

第 77 回 経営協議会 議事概要

- 1 日 時 平成 28 年 9 月 29 日 (木) 12 時 40 分～14 時 56 分
- 2 場 所 新潟大学旭町キャンパス 新潟医療人育成センター セミナー室
- 3 出席者 14 名 (高橋学長, 濱口委員, 大浦委員, 高橋均委員, 鈴木委員, 高比良委員, 小田委員, 青山委員, 石委員, 神保委員, 高橋道映委員, 敦井委員, 三輪委員, 森委員)
(ほか田代監事, 逸見監事がオブザーバー出席)

4 議事概要について

第 75 回及び第 76 回の経営協議会議事概要が確認された。

5 審議事項

(1) 平成 28 年人事院勧告について

平成 28 年人事院勧告への対応方針について審議が行われ, 原案のとおり承認された。

[主な意見及び質疑等 ○ : 学外委員の発言, ■ : 本学側の発言]

- ・人事院勧告を実施するのは大学の判断だが, 文科省から予算措置はされるのか。
- ・全く措置されない。
- ・教職員に期待感はあるだろうが, 国と違い実施は簡単ではないのではないか。
- ・法人化以降, 大学は独自の判断で給与体系を決められることになったが, ほとんどの大学では人事院勧告に準拠し実施している。平成 20 年前後までは, 人事院勧告は下がっていたが, 差額分は国に戻さずに済んだので, 設備更新などに使うことができた。運営費交付金は効率化係数や機能強化促進係数など一定の割合で下がる一方で, 人事院勧告が上がるため, 各大学では財源確保に苦慮している。
- ・国大協から対応策は出ていないか。
- ・国大協では, 運営費交付金そのものを減らさないよう働きかけ, その中で人件費の問題を取り上げている。ほとんどの大学では, 承継職員の削減で対応している。
- ・もう一つ大きな要因は地域手当で, 地域手当は人事院が 5 年毎に見直す, その増額時の影響が大きく, 通常ベースのベアなどとの対応と違い全職員が対象となるため, 財源確保が非常に難しい。
- ・人事院勧告を完全実施でない場合, 人事院などに不服申し立てができたと思うが, 今はどのようなシステムになっているのか。
- ・不服申し立ては, 労使協議会や団体交渉の場で行うが, 納得出来ない場合は裁判となる。本学においては, 東日本大震災を要因とした給与の引き下げを実施した際に職員から裁判を起こされている。

- ・職員との間で協定を結ぶのか。
- ・労使協議会で意見を聴き、監督署に出し、組合交渉などで説明する。
- ・人件費は、収入面と密接な関係があるので、ある程度の収入増を図るための計画を持つべきである。
 - ・人件費の抑制は、ヘッドカウントをどのようにコントロールするのが重要である。
- ・運営費交付金については、今後も機能強化促進係数がかけ続けられるため、増えることはない。
 - ・概算要求で新たな事業を行う予算が付いても、その予算から人件費分を確保するのは難しいので、寄附金等の外部資金の間接経費を獲得し、管理経費などにまわす方法しかない。
 - ・昨今、国立大学法人も規制緩和で独自の収益事業も認められてきてはいるが、大幅な増収には繋がらない現状であるので、外部資金の間接経費、寄附金を多く獲得し、運営費交付金の支出分を賄う等の工夫はしていきたい。
- ・人件費削減によって、学生の教育に影響が出ないようにはするが、当面はこのような状態が続くと思われる。

(2) 五十嵐地区敷地の道路整備に伴う土地の処分について

五十嵐地区敷地の道路整備に伴う土地の処分について審議が行われ、原案のとおり承認された。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

- ・三角地も新潟市が買ってくれるのか。
- ・新潟市は不要とのことであるので、競争入札となる。
- ・売却費の取扱いは、どのようになるのか。
- ・売却収入の半分は、大学改革支援・学位授与機構へ納める。
- ・納めるというのは、給付するということか。
- ・土地は国から承継した財産のため、売却収入の半分は大学改革支援・学位授与機構へ戻すという取り扱いになっている。戻した予算の用途は、国立大学法人への施設営繕費の財源に使われている。
- ・新潟大学には何も残らないのか。
- ・売却収入の半分は大学の収入となる。
- ・土地の売却にあたっては、一般競争入札ということであるが、価格だけにとらわれず、表向き相手がわからないこともあるので、禍根が残らないよう注意を払い、慎重に売却していただきたい。
 - ・また、路線価が上がる見込みはないのか。
- ・道路が拡幅されれば、路線価が上がるかもしれない。新潟市の計画では、その先のバス道路まで拡幅する予定とのことである。

6 報告事項

(1) 平成 29 年度概算要求について

小田理事、濱口理事及び高橋理事から、平成 29 年度概算要求について、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・県内就職率の基準値 57%に対し、目標値 67%が全体目標としており、そのうち新潟大学の基準値が 40%程度とのことだが、新潟大学としての目標値は何パーセントか。
- ・本学としての 10%増は厳しいと考えているが、COC プラス事業において、青山学院大学や東海大学と U・I ターンの支援について、連携を強化している。
- ・5, 6 年で達成できるものではないので、途中の経過を把握することが重要である。
- ・毎年検証が必要と考えている。

(2) 平成 29 年度施設整備費補助金概算要求について

小田理事から、平成 29 年度施設整備費補助金概算要求について、報告があった。

※特に意見なし

(3) 平成 28 年度補正予算（第 2 号）について

小田理事から、平成 28 年度補正予算（第 2 号）について、報告があった。

※特に意見なし

7 その他

(1) 外部資金の獲得について

高橋理事から、外部資金の獲得について報告の後、意見交換が行われた。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・外部資金は、著名な先生個人が獲得してくる場合と大学が組織体となって地域等と連携し、外部から獲得する場合があると思うが、そのためのパイプをいかに増やすかがこれからの課題ではないか。
 - ・例えば、外国では、外部資金獲得のための専門家をスカウトするが、新潟大学では外部資金の獲得に特化した組織はあるのか。
- ・本年 4 月から学長直轄の組織として、地域創生推進機構を設置し、そこにコーディネーターを配置し、また、URA も参画し、全体が総合的に繋がる組織で活動している。
- ・組織は肥大化させず、能力のあるメンバー数人の体制で良いと思う。
 - ・民間から外部資金の獲得を考えているとのことだが、県内・県外どちらを主体に考えているのか。

- ・県外企業が主体となる。
- ・今は研究の依頼を待つような受け身ではなく、新潟大学の持つ魅力をPRして、積極的にお客様を獲得するようなスタイルに変わっていると思う。地域創生推進機構のPRも大切だが、新潟大学の持つ魅力を積極的にアピールし、相手を引きつけるような営業スタイルが必要なのではないか。
- ・昨年産学官金との取り組みとして、銀行とコーディネーター契約を結び、地域の企業や市町村と共同研究に向けた話が進み、業績も上がってきている。
- ・外部資金獲得額は毎年良くなっているが、圧倒的に全体額が少ないと思う。外部資金獲得のためには二つあり、1点目は、組織的にどう対応するのかが非常に重要である。2点目は、先生方のモチベーションを考えた場合、海外から外部資金を獲得した場合の評価を高くすることと、外部資金獲得者に対し、研究費を傾斜配分するという仕組みを取り入れることだと思う。新潟大学にはいろいろなアセットがあると思うので、それを大学の戦略に取り入れると良いのではないか。
- ・先程、経営の見込みを見ても、あまり収益が上がらないということだったが、企業は5%程度成長しなければ、枯れて行ってしまう。大学も収益を伸ばすことが必要で、学長の役割として、海外から優秀な人を集め、学納金や外部資金を集めることが、営業活動になると思う。
- ・海外を意識した動きをしなければ、日本の大学そのものが衰退してしまうので、研究資金の獲得に対しては、組織的にマネジメントし、学長賞や研究費の配分などでモチベーションを与えると、先生方が重要性を認識するようになる。
- ・また、社会のニーズを捉えたプロジェクトを立ち上げ、例えば、農業労働生産率を上げるといったようなテーマに対し、農学部、経済学部、理学部などとのソリューション型の研究を提案すれば、大きな資金を獲得できるのではないか。
- ・外部資金の獲得においては、基礎研究と応用研究では研究内容が違うので、双方の研究を認識することが大事だと思う。ソリューション型では、研究者が得意とする分野があるので、段階を踏んでタイプを認識して行くことが大事だと思っている。
- ・包括協定を締結した民間企業とのディスカッションの中で、企業の求める部分と大学のニーズがお互いに認識できた部分があり、今後、共同研究講座設置も視野に入れた新たな研究資金獲得に向けた話を進めている。
- ・企業と大学で情報交換し共同研究の話が進展していくケースは、20年前と違い、ビジネス感覚が加わり良い傾向だと思う。企業は応用研究に力を入れる傾向があるが、基礎研究も大事に思っている。大学として、基礎研究にも応用研究にも門戸を広げる姿勢を示していただくと良いと思う。
- ・東京イノベーションクラブとの連携について、大学側の路線と東京イノベーションクラブとの路線の受け取り方に齟齬があるように思うので、改めて情報交換しながら、東京にあるビジネスチャンスを活用できるよう、意見をフラットに聞ける機会を作っていただきたい。
- ・今後、東京イノベーションクラブとは、産学連携面を中心に定期的な会合の開催など検討して行きたい。
- ・外部資金を旧六大学と比較しても件数は上がっているが、付加価値という点でPRが足りない

のではないか。新潟県の関連企業が作った人脈を活用し、他の研究機関や新潟大学の卒業生とも連携を強めていただきたい。

- ・新潟大学の先生方の教え子が卒業生となって企業にいると思うが、その伝手を使って企業を回り、外部資金の獲得が出来ないものか。
 - ・また、企業からの共同研究費からフリーハンドで大学に管理経費などの収入は入るのか。
- ・共同研究では10%、受託研究では30%が間接経費収入となる。
- ・寄附金は原則使用者が集めるものだが、きっかけは、先生個人が寄附者と講演会などで関係を築き、数百万円、数千万と集まる寄附は、その人間関係から生まれていくのであって、線香花火を繋げていくようなものなので、関係の企業等との交流を継続していただきたい。
 - ・また、新潟県内に様々な工場があるが、基礎研究に興味のある企業もあると思うので、地道に関係を築いていただきたいし、基本は卒業生を通じて、教え子の伝手を頼りに広げていくのが良いと思う。
- ・千葉大学の外部資金獲得が多いようだが、東京に近いからという理由であれば、新潟大学の強みを生かした新たな戦略を練る必要があるのではないか。
 - ・私の独自の活動としては、新潟商工会議所などの学外関係者が集まる場所での講演の機会を通じて、新潟大学サポーター倶楽部のアピールや大学の様々なシーズを発表するなど、外部機関の方との交流を通じ、外部資金獲得に繋がりたいと考えている。
- ・市町村では、大学の敷居が高く、相談窓口や研究規模、金額の目安など示してもらえると取り組みやすいと思う。
 - ・包括協定の締結が外部資金獲得の入口であるが、県や市町村などは総務担当で止まってしまうがちである。その先には、産業や福祉部門などがあるので、総務担当と連携し、話を進めて行って欲しい。
- ・本学の学外コーディネーターと協力し、市町村との包括協定について話し合う場を設けている。
- ・新潟県が市町村と事業を始める場合、4、5年の事業となるため実績は高められる。
 - ・以前、天然ガスを利用する方法について、研究テーマを探したが見つからず、新潟県の窓口にも相談しても進まず、また、大学の研究室を見つけることが難しかったので、企業の求めるニーズと大学の研究がマッチングできるような窓口があると良いと思う。
- ・現在、新潟県内の市町村やその地元企業の訪問を検討しており、大学に対しての要望など意見交換し、良い関係を築きたいと思っている。
- ・今後、間接経費10%増の目標だけでなく、活動方針としては、受動型から行動型へ変えていき、組織対組織として対応していきたいと考えている。
- ・次回この様な機会があるなら、具体的な受託研究、共同研究の内容や金額の実績を教えてください。金額も100万円程度では実がないので、1,000万円程度の案件の実績を教えてください。
- ・次の機会には、リストアップしてお示ししたい。
 - ・1,000万円クラスは、1、2年単位ではなく、数年単位の契約となる。
 - ・寄附講座は、1億～2億の間接経費は取っているのか。

- ・寄附講座は、10 講座くらい持っているが、人件費及び研究費以外の経費は持ち出しとなる。居室を使用するにあたっての光熱費は、全て大学持ちとなる。
- ・相手方との交渉次第でオーバーヘッドが取れるのではないか。
- ・寄附講座の多くを持つ医学部においては活動する場所がなくなってきたので、共同研究講座に変更し、間接経費をとって運営する話が出ている。
- ・国立大学の中でも寄附講座をやめ、間接経費を共同研究講座で 10%、受託研究講座で 30%にする動きがあるので、現在学内において制度整備の準備している。
- ・寄附講座は、優秀な研究者を大学に残しておくことが出来るので、論文や新たな業績が生まれて、大学の知名度を上げる効果はあるが、今後は共同研究講座の制度で外部資金を増やして行きたい。